

「天安門文書」と日中外交の現在

公開された天安門事件関連文書が語るもの

天安門事件の際に、日本は「四つの要因」への配慮から

中国へのソフトな対応に終始した。しかし、

当時の日本政府が中国に寄せた期待とは裏腹に、

中国共産党のガバナンスは毛沢東型へ回帰している。

いま、日本は「助け船」を再び出すべきなのか。

東北大学教授

阿南友亮

あなみ ゆうすけ 一九七二年生まれ。

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。東京成

徳大学講師、東北大学准教授を経て現職。二〇一四年、ハーバード・イェンチン

研究所訪問研究員。著書に『中国はなぜ

軍拡を続けるのか』『中国革命と軍隊近

代広東における党軍・社会の関係』など。

世界が武漢発のコロナ・ウイルスのパンデミックに嘖まれ、米中対立が国際社会の不透明性を高めているなかで、昨年一月に中国の王毅外相が来日した。最近の中国政府は、軍事力の誇示、経済制裁、高圧的・挑発的言動のセツトからなるきわめて強硬な外交を展開しており、そのような外交は、中国で大ヒットした映画のタイトルになぞらえて「戦狼」外交などと呼ばれるようになった。

戦狼外交は、国際社会における中国の地位向上に全く寄与していない。それどころか、中国が複数の国と同時に衝突する状況を生起させ、同国の国際的孤立を招きつつある。そうしたなかで、茂木外相に加え菅首相も王毅外相と会談したことは、中国側からすれば、苦境に立たされている

というイメージを払拭する貴重な機会であった。ところが、そのような場でも、「戦狼」が顔をのぞかせることとなった。すなわち、王外相は、共同記者会見の場で近年中国公船の露骨な領海侵犯により緊張が高まっている尖閣情勢に言及し、日本の漁船が中国の領海に入ったことこそが緊張の原因であるという、日本世論の神経を逆なでするような発言を敢えて行ったのである。

その結果、日本の言論空間では中国との関係改善に向けたポジティブな言説があまり表出せず、王毅外相のみならず茂木外相に対しても批判の声があがることとなった。孤立を深める中国にわざわざ手を差し伸べた菅政権は、火中の栗を拾ってしまったといえるだろう。

再び岐路に立たされた日本の対中外交

今日の情勢は、約三〇年前の天安門事件直後の状況によく似ている。あの時も国際社会において孤立を深めた中国に日本は率先して手を差し伸べ、当時の西側諸国による一連の対中制裁の緩和と解除に尽力した。しかし、天安門事件後の中国共産党政権は、西側諸国との関係を修復し、そこから莫大な借款、投資、技術支援を得る一方で、中国国内では西側諸国を対象とした排外的ナショナリズムを煽り、日米同盟を念頭においた軍拡を推し進めた。近年では前述した傍若無人な外交を繰り返り広げてアジア・太平洋地域の安全保障環境を不安定化させ、アメリカのみならず多くの国と衝突して再び国際的孤立の度合いを深めている。つまり、中国は、約三〇年の時を経て、自ら墓穴を掘る形で再び戦略的窮地に陥りつつあるのだ。

このような事態に直面して、アメリカは一九九〇年代以来維持してきた対中「関与」政策、すなわち中国に対する多面的な支援と交流をつうじて中国が徐々に民主的かつ対外協動的なパートナーに成長するよう導くという政策に見切りをつけ、対中強硬路線に舵を切った。ところが、日本は三〇年前と同様に、今回も懲りずに中国に助け船を出そ

うとしているようだ。

安倍政権および菅政権は、「自由で開かれたインド太平洋」構想を掲げて中国を牽制しつつも、アメリカの対中強硬姿勢とは一定の距離を置き、米中の仲介役を買って出ようとしているように見受けられる。このようなスタンスは、日本政府が引き続き対中「関与」に軸足を置いて中国と向き合おうとしていることを意味するが、それは果たして賢明な選択といえるのだろうか。

ポスト天安門の対中外交を定めた四つの主要因

二〇二〇年一月二三日に一般公開された天安門事件前後の対中外交に関する日本政府の機密文書に目を通すと、三〇年前に日本政府が中国に救いの手を差し伸べた際の決定要因が浮かび上がってくる。

これまでの先行研究は、天安門事件後の日本の対中外交を「中国の孤立化回避」というキーワードを用いて説明してきた。昨年末に公開された当時の日本政府の機密文書からは「孤立化回避」が天安門事件直後の対中外交の基本方針として採用された要因を複数読みとることができる。

第一の要因は、中ソ再接近への懸念であった。一九八九年当時の国際政治は、依然として東西冷戦の論理に支配さ

れていたが、ソ連は、泥沼化したアフガン侵攻、チェルノブイリ原発事故、長年の軍拡が招いた財政難と経済の停滞などにより国勢が傾き、西側に歩み寄る姿勢を見せていた。

そうしたなかで、西側諸国が中国に厳しい制裁を課せば、せつかく中ソ対立につけ込む形で西側陣営に引き寄せた中国が西側に対する共闘体制をソ連に呼びかけるかもしれない、そうしなければソ連をはじめとする東側陣営は息を吹き返すかもしれない。当時の外務省の文書には、中ソ再接近によって国際政治に大きな変動が引き起こされることへの強い警戒感が示されていた。ソ連が自信を取り戻せば、北方領土をめぐる交渉に悪影響を及ぼしかねないという懸念もあった。

第二の要因は、アメリカの動向であった。アメリカ政府は、天安門事件後に中国に対する軍事支援の凍結をふくむ一連の対中制裁を発動したものの、ブッシュ大統領個人は経済制裁や大使召還には消極的で、中国との本格的な対立は避けたいという意向を事件直後から繰り返し表明していた。ペーカー国務長官も中国との経済関係を維持することの重要性を強調していた。

ブッシュ政権は、アメリカ議会が対中強硬色に染まったために、対中宥和色を早期に打ち出すことができなかった

が、基本指針に関していえば、日本政府とそれほど大きな差があったわけではなく、折衝の場でもそのような認識を日本側に伝えていた。日本政府は当時のホワイトハウスの空気も読みつつ、対中スタンスを調整していた。

第三の要因は、中国共産党が国内で排外的ナショナリズムを煽り、日本がその対象とされることへの警戒感だった。日本政府は、八〇年代の靖国問題や教科書問題をつうじて、共産党政権が日本をターゲットとした排外的気運を意図的に扇動すること、また、それによって日中関係がいつも簡単に険悪な雰囲気陥ることを学習済みであった。このため、西側諸国による対中制裁への反発から中国共産党が排外主義に傾き、それが「反日」の色彩を強く帯びるようになるというシナリオを極力回避しなければならないという判断が働くこととなった。そうした判断の背景には、西側が中国に制裁を課したところで中国が短期間のうちに民主化するのではなく、かえって西側の価値観への反発を強めるだけだという認識もあった。

第四の要因は、中国が毛沢東時代に回帰するのを阻止せねばならないという、使命感にも似た感覚だった。今回公開された一連の機密文書においては、天安門事件はまぎれもない人道危機であるという認識が随所に示されている。

その一方で、西側諸国との協調を前提とする「改革・開放」を掲げる共産党政権の方が、西側と対決しつつ文化大革命を引き起こした毛沢東政権よりもマシであるという認識も示されている。

もし西側諸国の方から協調関係に終止符を打てば、中国共産党政権は「改革・開放」路線を続けることができなくなり、そうなれば中国は毛沢東期を特徴づけた「自力更生」という孤立主義の殻に再びこもり、西側の価値基準から乖離した方向に進むかもしれない。そのような展開を傍観するよりも、たとえ時間がかかっても中国が西側諸国の価値基準に合致した方向に進む可能性を残した「改革・開放」路線を引き続きバックアップする方が日本の国益に合致するというのが当時の日本政府の認識であった。

では、日本の対中外交の方向性を決定づけたこれらの要因は、約三〇年の歳月を経た現在、どのような様相を呈しているのだろうか。

裏面に隠れた三〇年前の判断

まず中ソ再接近というシナリオについていえば、一九九一年にソ連が崩壊したものの、新生ロシアと西側諸国との信頼醸成がうまくいかなかったことを一因とし

て、中ロ接近という形で現実のものとなってしまった。天安門事件や湾岸戦争をつうじてアメリカやNATOの軍事力への警戒を強めた中国は、ソ連時代の兵器や軍事技術をロシアから購入する形で軍拡を推し進めつつ、上海協力機構などをつうじてロシアおよび旧ソ連圏の国々との安保協力体制を整えた。その中ロは、二〇一四年に足並みを揃える形でそれぞれ南シナ海における大々的な軍事拠点建設とクリミア併合を敢行し、既存の国際秩序を揺さぶることとなった。

天安門事件後の日本の対中宥和外交と円借款を柱とする莫大な経済支援は、中国がロシアと組んで旧西側諸国に対抗する流れを防げなかったのである。そして、現時点で日本が中ロの離間に成功する可能性は限りなくゼロに近いといえるだろう。

この中ロ共闘体制の出現と密接にかかわることだが、西側諸国が日本のイニシアチブに追随する形で天安門事件後に発動した対中制裁を早期に解除したことは、中国共産党政権による排外的ナショナリズムの発揚を防げなかった。共産党政権は、事件直後から「和平演変」論、すなわち西側諸国が経済・文化交流をつうじて中国の社会主義体制を瓦解させ、中国支配を画策しているという陰謀論を国内で

喧伝するようになった。また、かつて欧米列強および日本の侵略行為によって被った損害と、屈辱に関する集团的記憶の再生産に重点を置いた、愛国主義教育運動に着手した。

共産党政権による排外主義の発揚により、二〇〇〇年代に入ると、中国の言論空間は「反西洋」の言説に席捲されるようになり、「反米」・「反日」感情に火が付きやすい社会環境が復活した。そうした状況下で二〇一〇年と一二年に発生した大規模な「反日」暴動により、日中関係の支柱である経済関係までもが脅かされるようになり、日中関係の構造的脆弱性が浮き彫りとなった。

仮に菅政権がアメリカと距離を置いて中国との外交関係を安定化させることに奔走しても、中国共産党にとって民主主義諸国への反発を煽る政策は中国国内の民主化運動を抑え込んで独裁を続けるための不可欠な道具となつていたので、それを放棄する展開は想像しにくい。戦狼外交は、約三〇年におよぶ共産党政権による排外的ナショナリズムの大々の発揚が招いた必然の帰結ともいえよう。

中国共産党政権による排外的ナショナリズムの発揚は、「西洋の価値観」、すなわち民主主義諸国で「普遍的価値観」として信奉されているものへの中国民衆の共感を除去しつ

つ、外敵への警戒感と対抗心を接着剤として中国国内をまとめることを目的としている。このため、共産党政権が天安門事件後も「改革・開放」路線を三〇年間続けてきたにもかかわらず、中国の民主化は一向に進展しなかった。その間、一人の人間が党の総書記、国家主席、そして中国人民解放軍を統轄するところの共産党中央軍事委員会の主席のポストを独占する体制が整えられ、習近平政権のもとでは毛沢東時代の再来を彷彿させる個人独裁の色合いが急速に強まっている。

結局、社会主義路線が破綻し、民主化の道が閉ざされ、「改革・開放」期における共産党政権の権威の源となつてきた経済発展も失速傾向にあるなかで、中国共産党は個人崇拜とカリスマ支配によってなんとか矛盾だらけの国内秩序を維持しようとしているのである。これは、中国政治史の観点からいえば、進歩というより毛沢東時代への回帰であり、退化というべき現象である。個人独裁に回帰しつつある習近平政権は、「普遍的価値」という言葉そのものを禁句と定め、ウイグル族をはじめとするエスニック・マイノリティーに対する人権蹂躪を繰り返り広げ、中英合意を反故にする形で香港の自治と自由を侵害し、南シナ海問題をめぐるハーグの常設仲裁裁判所の判断を「紙くず」として軽

んじ、経済面では「自力更生」の重要性を再び強調するようになった。

天安門事件直後の日本政府の機密文書には、中国における「改革・開放」の進展を「息長く」見守る必要があると書かれていたが、三〇年見守った結果がこれである。

三〇年前の時点では、アメリカもまた「改革・開放」の進展を見守る方針を選択し、それに基づき一九九〇年代前半に「関与」政策を導入した。アメリカが約三〇年にわたって対中宥和姿勢を維持していたなかで、日本がそれに従わないというのは現実的な選択肢ではなかった。しかし、そのアメリカは、二〇一七年末に発表された国家安全保障戦略（NSS）において、「関与」政策が裏目に出たことを率直に認め、政策の抜本的見直しに着手し、戦狼外交に走る習近平政権と真つ向から対立している。

要するに、三〇年前の日本政府が対中強硬策の採用によって出現することを恐れていたシナリオ、すなわち中口の接近、中国における排外的気運の蔓延、共産党政権の毛沢東時代（個人独裁）への回帰は、日米欧が対中宥和策を維持してきたにもかかわらず、いずれも現実のものとなったのである。また、当時の日本と同様に中国の「改革・開放」路線に対する期待を捨てきれずにいたアメリカは、そうし

た期待そのものが誤りであったという認識に基づき、対中政策を組み直しているのである。

今は助け船を出すタイミングではない

日米の三〇年前の期待を裏切ったような性格を備えた習近平政権の現状に鑑みれば、日本政府はアメリカ政府と同等の危機感をもって中国問題に臨むべきであり、中国の戦狼化に歯止めをかけようとしているアメリカの努力を骨抜きにするような助け船を、不用意に中国に差し出すようなことになってはならない。天安門事件に際しての事例が物語っているように、助け船を出したところで、それは中国共産党政権を勇気づけるだけであり、反省に基づく対外協調姿勢を引き出すことにはならない。

中国との衝突という最悪のシナリオを回避したいのであれば、すでにアメリカとの衝突軌道に乗った中国共産党政権に真摯な反省を促し、軌道修正を迫る必要がある。安倍政権から菅政権に引き継がれた中国に宥和的な外交は、一見、経済面でのメリットを重視した合理的・理性的な選択肢にみえるが、実際には三〇年前と同様、中国に自己変革を迫る国際的圧力を形骸化させ、緊張の長期化と深刻化を招くことになりかねないと筆者は危惧する。●